

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用実績

番号	事業名	事業内容	事業費	臨時交付金 充当額	事業開始	事業完了	実施状況・効果
1	生活館改修等補助金（LED化）事業	電気料金高騰の影響を受ける自治会の管理する生活館（集会施設）の照明設備をLED化するための費用の一部を助成することで、電気料金の低減を図り、経済的負担を軽減する。	6,413,000	6,413,000	R7.4.1	R8.3.25	自治会の管理する生活館の照明設備をLED化費用の一部の助成を15自治会、21施設に対して行うことで、自治会の電気料金の低減を図り経済的負担を軽減することができた。
2	介護・障害福祉サービス事業所物価高騰等対応支援給付金事業	物価高騰による影響が大きい介護・障害福祉サービス事業所に対し助成を行うことで、事業所における福祉サービスの安定的な供給を確保する。	11,950,000	11,950,000	R7.4.1	R7.7.25	
3	子育て世帯臨時給付金事業費	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し助成を行うことで、経済的負担を軽減する。	7,350,598	7,350,598	R7.9.3	R8.1.15	
4	住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、住民税非課税世帯に対し一世代当たり3万円の支給を行い、生活を維持する。	23,745,696円	23,745,696円	R7.4.1	R8.1.26	新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税世帯となった世帯を対象に一世代当たり10万円の助成を106世帯に行うことで、対象世帯の生活を支援することができた。
5	住民税非課税世帯臨時特別給付金子ども加算事業	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、住民税非課税世帯に対し子ども一人につき2万円の支給を行い、生活を維持する。	740,935円	740,935円	R7.4.1	R8.1.26	新たに住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯となった世帯を対象にその世帯に所属する子ども一人につき5万円の助成を9世帯に行うことで、対象世帯の生活を支援することができた。
6	定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業	デフレ脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき額と令和6年度に実施した定額減税補足給付の額との間で差額が生じた方等にはその差額を、また、本人及び扶養親族等として定額減税の対象外かつ低所得世帯向け給付対象でない方には一律4万円を支給し、生活を維持する。	14,002,671円	14,002,671円	R7.4.1	R8.1.26	定額減税しきれない納税義務者を対象に助成を721世帯に行うことで、対象世帯の生活を支援することができた。
	合計		64,202,900円	64,202,900円			